

グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書 (全体版)

第9期 (決算日 2025年12月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)」は、2025年12月8日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年9月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<643777>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジあり、円ベース)		株式組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配 金	期 騰 落	中 率			(参考指数)	期 騰 落
	円		円		%		%		百万円
5期(2021年12月7日)	20,786		0		△15.0	173.84	1.1	96.9	28,222
6期(2022年12月7日)	7,584		0		△63.5	121.81	△29.9	96.9	8,912
7期(2023年12月7日)	10,600		0		39.8	131.22	7.7	96.4	10,408
8期(2024年12月9日)	16,655		0		57.1	160.50	22.3	94.0	10,981
9期(2025年12月8日)	18,865		0		13.3	140.28	△12.6	98.8	10,158

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、ファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2025年12月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジあり、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年12月 9 日	16,655	% —	160.50	% —	% 94.0
12月末	15,440	△ 7.3	155.59	△ 3.1	102.6
2025年 1 月末	17,041	2.3	156.56	△ 2.5	98.0
2 月末	15,414	△ 7.5	148.19	△ 7.7	96.7
3 月末	13,930	△16.4	141.18	△12.0	97.8
4 月末	14,801	△11.1	139.91	△12.8	98.4
5 月末	16,540	△ 0.7	149.40	△ 6.9	98.0
6 月末	18,543	11.3	154.27	△ 3.9	97.2
7 月末	19,978	20.0	154.52	△ 3.7	98.6
8 月末	20,133	20.9	157.49	△ 1.9	98.0
9 月末	20,709	24.3	153.65	△ 4.3	99.3
10 月末	20,563	23.5	145.09	△ 9.6	100.7
11 月末	18,392	10.4	140.33	△12.6	99.7
(期 末) 2025年12月 8 日	18,865	13.3	140.28	△12.6	98.8

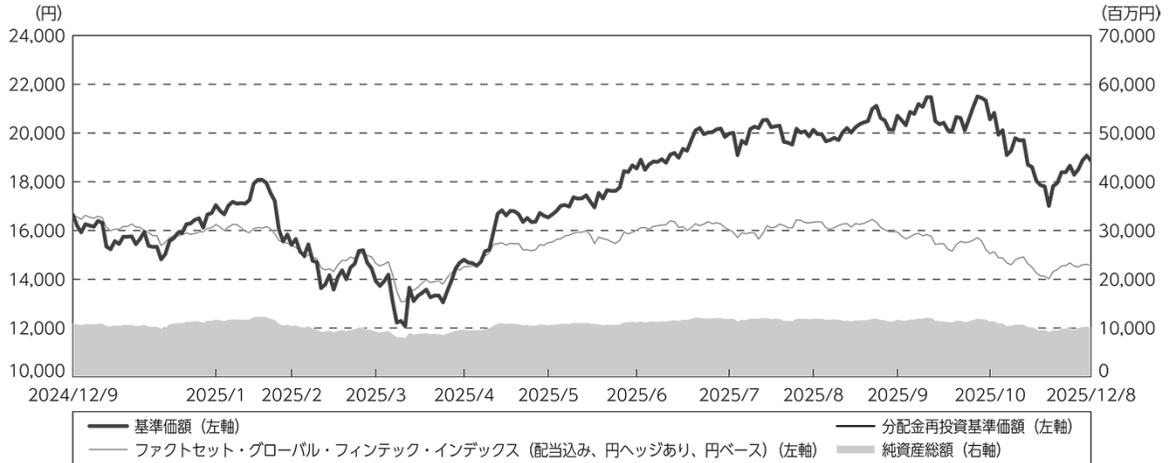
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年12月10日～2025年12月8日）

期中の基準価額等の推移



期 首：16,655円

期 末：18,865円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 13.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、期首（2024年12月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。
- ・株式およびデジタル資産の取引量が増加したこと。
- ・米国で法人減税および財政刺激策を盛り込んだOne Big Beautiful Bill（OBBB）法案が成立したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の関税政策の変更に伴う不確実性が高まったこと。
- ・AIセクターの過熱感に対して投資家の懸念が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米國政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米國連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の米國連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動としては、イーサリアム（ETH：分散型アプリケーションのためのプラットフォームおよびその中で使用される暗号資産）関連のトレジャリー企業であるBitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ステーキング（暗号資産を保有しブロックチェーンネットワークに預け入れることで、その対価として報酬が得られる仕組み）関連活動、担保戦略、多様な資本市場の資金調達メカニズムを活用した積極的なETHの展開によって、1株あたりETH保有量の伸びを最大化することをめざしています。さらに、USDC（アメリカドルの価格に連動するステーブルコイン）を管理するピアツーピア決済技術を手がけるCircle Internet Group（ソフトウェア・サービス）も、新規に組み入れました。

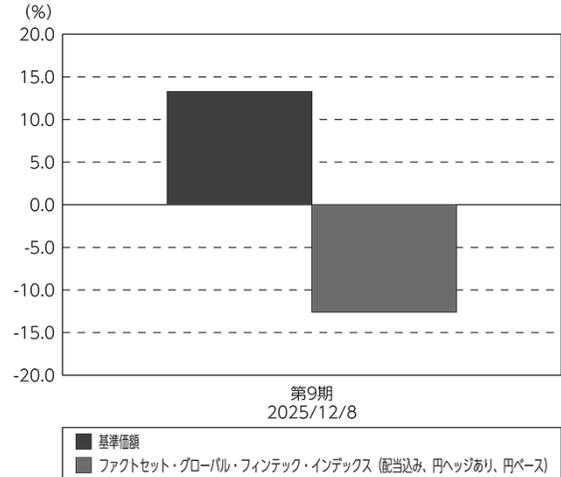
一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、AIエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2024年12月10日～ 2025年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,865

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。なかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月10日～2025年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	338	1.920	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(164)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(164)	(0.932)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.048	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.026)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	352	1.998	
期中の平均基準価額は、17,623円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

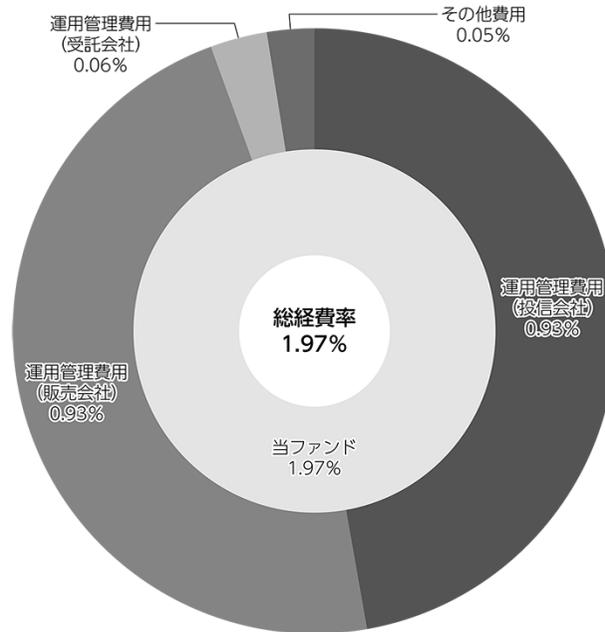
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年12月10日～2025年12月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	千口 469,040	千円 2,020,882	千口 1,021,824	千円 4,949,841

○株式売買比率

（2024年12月10日～2025年12月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	292,013,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,036,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月10日～2025年12月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月10日～2025年12月8日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年12月10日～2025年12月8日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2025年12月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	2,429,057	1,876,273	10,108,235

(注) 親投資信託の2025年12月8日現在の受益権総口数は、52,107,331千口です。

○投資信託財産の構成（2025年12月8日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	10,108,235	97.5
コール・ローン等、その他	257,005	2.5
投資信託財産総額	10,365,240	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（273,320,864千円）の投資信託財産総額（297,406,383千円）に対する比率は91.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.24円、1カナダドル=112.26円、1ユーロ=180.81円、1オーストラリアドル=103.06円、1香港ドル=19.95円、1ケニアシリング=1.2006円、1南アフリカランド=9.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,410,729,454
コール・ローン等	252,686,521
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	10,108,235,778
未収入金	10,049,803,775
未収利息	3,380
(B) 負債	10,252,032,227
未払金	10,098,810,158
未払解約金	41,713,312
未払信託報酬	108,377,074
その他未払費用	3,131,683
(C) 純資産総額(A-B)	10,158,697,227
元本	5,384,924,748
次期繰越損益金	4,773,772,479
(D) 受益権総口数	5,384,924,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,865円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,593,261,017円、期中追加設定元本額は2,010,484,315円、期中一部解約元本額は3,218,820,584円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,8865円です。

○損益の状況（2024年12月10日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	946,586
受取利息	946,586
(B) 有価証券売買損益	1,223,231,475
売買益	3,769,623,493
売買損	△2,546,392,018
(C) 信託報酬等	△ 210,995,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,013,182,936
(E) 前期繰越損益金	△ 524,670,570
(F) 追加信託差損益金	4,285,260,113
(配当等相当額)	(3,428,613,964)
(売買損益相当額)	(856,646,149)
(G) 計(D+E+F)	4,773,772,479
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,773,772,479
追加信託差損益金	4,285,260,113
(配当等相当額)	(3,428,892,477)
(売買損益相当額)	(856,367,636)
分配準備積立金	1,247,984,724
繰越損益金	△ 759,472,358

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年12月10日～2025年12月8日の期間に当ファンドが負担した費用は64,261,983円です。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月10日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	2024年12月10日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,061,106円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,525,787,755円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,237,923,618円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,773,772,479円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,865円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年12月10日から2025年12月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年12月8日）
（2024年12月10日～2025年12月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
5期(2021年12月7日)	円 32,650	% △ 5.9	210.51	% 7.4	% 99.4	百万円 395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440
7期(2023年12月7日)	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1	246,561
8期(2024年12月9日)	43,128	73.5	279.19	30.8	98.6	285,193
9期(2025年12月8日)	53,874	24.9	264.03	△ 5.4	99.3	280,722

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2025年12月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2024年12月9日	円 43,128	% —	279.19	% —	% 98.6
12月末	42,197	△ 2.2	284.29	1.8	99.3
2025年1月末	45,817	6.2	280.84	0.6	99.3
2月末	40,210	△ 6.8	258.78	△ 7.3	99.3
3月末	36,470	△15.4	248.64	△10.9	98.9
4月末	37,336	△13.4	239.00	△14.4	99.3
5月末	42,192	△ 2.2	258.00	△ 7.6	99.3
6月末	47,985	11.3	270.08	△ 3.3	98.9
7月末	53,572	24.2	277.35	△ 0.7	99.3
8月末	53,379	23.8	279.85	0.2	99.5
9月末	55,970	29.8	277.05	△ 0.8	99.3
10月末	57,825	34.1	270.42	△ 3.1	99.6
11月末	52,884	22.6	265.76	△ 4.8	99.7
(期末) 2025年12月8日	53,874	24.9	264.03	△ 5.4	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月10日～2025年12月8日)

基準価額の推移

期間の初め43,128円の基準価額は、期間末に53,874円となり、騰落率は+24.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

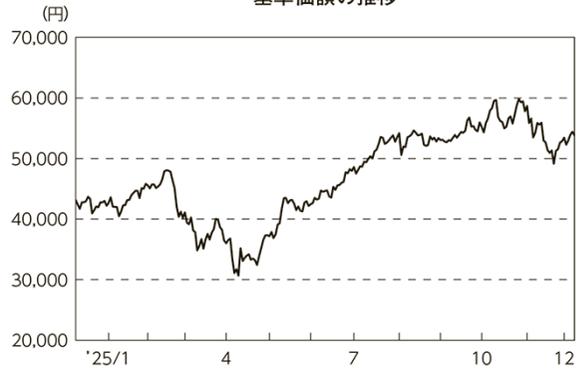
<値上がり要因>

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に、主要株式市場が好調に推移したこと。
- ・株式およびデジタル資産の取引量が増加したこと。
- ・米国で法人減税および財政刺激策を盛り込んだOne Big Beautiful Bill（OBBB）法案が成立したこと。

<値下がり要因>

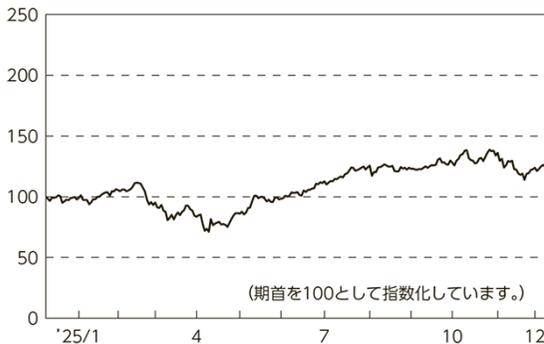
- ・米国の関税政策の変更に伴う不確実性が高まったこと。
- ・AIセクターの過熱感に対して投資家の懸念が高まったこと。

基準価額の推移

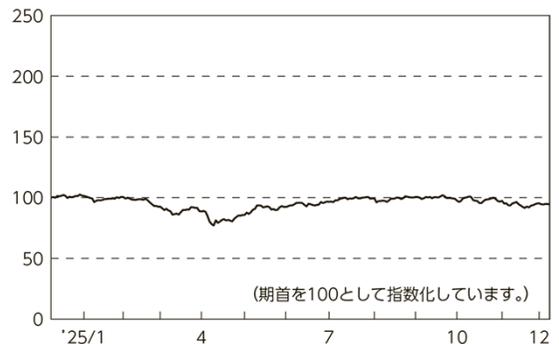


期首	期中高値	期中安値	期末
2024/12/09	2025/10/28	2025/04/09	2025/12/08
43,128円	59,810円	30,681円	53,874円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移

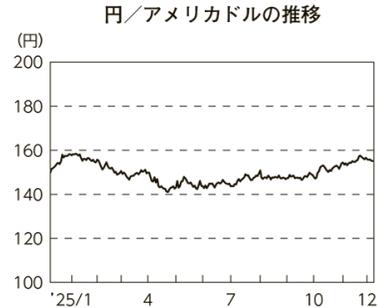


(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。米国大統領選挙の結果を受けて、市場は規制緩和や税制軽減への期待を背景にリスク選好が強まりました。2025年4月に入ると、米国政権による前例のない関税措置の発表と中国の迅速な報復関税が引き金となり、急激なポジション調整による大幅な売りが発生しました。その後、複数の貿易関税の停止・交渉の進展が好感され、株式市場は反発しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、9月と10月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で段階的な金融緩和サイクルを再開しました。暗号資産価格の推移は不安定で、10月に史上最高値を更新した後は売り圧力に押されました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、イーサリアム（ETH：分散型アプリケーションのためのプラットフォームおよびその中で使用される暗号資産）関連のトレジャリー企業であるBitMine Immersion Technologies（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。ステーキング（暗号資産を保有しブロックチェーンネットワークに預け入れることで、その対価として報酬が得られる仕組み）関連活動、担保戦略、多様な資本市場の資金調達メカニズムを活用した積極的なETHの展開によって、1株あたりETH保有量の伸びを最大化することをめざしています。さらに、USDC（アメリカドルの価格に連動するステーブルコイン）を管理するピアツーピア決済技術を手がけるCircle Internet Group（ソフトウェア・サービス）も、新規に組み入れました。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、AIエージェントの台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

○今後の運用方針

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになるでしょう。なかでも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	21	0.046	
期中の平均基準価額は、47,153円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 10,256	千円 5,949,618	千株 3,188	千円 1,480,417
	外				
	アメリカ	百株 118,592	千アメリカドル 711,604	百株 190,144	千アメリカドル 1,143,210
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	11	1,740	110	16,698
	香港	—	千香港ドル —	140	千香港ドル 7,292
国	ケニア	—	千ケニアシリング —	452,480	千ケニアシリング 1,228,461
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	11,527	千南アフリカランド 222,023

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	292,013,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,036,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
情報・通信業 (46.0%)		千株	千株	千円
LINEヤフー	10,765.2		8,065	3,382,461
卸売業 (54.0%)				
メタプラネット	—		9,768.6	3,966,051
合 計	株数・金額	10,765	17,833	7,348,512
	銘柄数<比率>	1	2	<2.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株				
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	289	827	13,105	2,034,533	一般消費財・サービス流通・小売り	
BILL HOLDINGS INC	2,723	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BULLISH	—	6,392	29,693	4,609,588	金融サービス	
CIRCLE INTERNET GROUP INC	—	6,156	52,712	8,183,070	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	—	1,069	24,055	3,734,329	消費者サービス	
IBOTTA INC-CL A	2,418	4,769	11,089	1,721,603	メディア・娯楽	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,163	913	14,413	2,237,582	金融サービス	
KLARNA GROUP PLC	—	7,598	23,814	3,696,994	金融サービス	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	20,513	31,185	52,079	8,084,860	銀行	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	11,426	4,876	88,638	13,760,218	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	11,915	14,713	39,358	6,110,064	メディア・娯楽	
REDDIT INC-CL A	1,881	—	—	—	メディア・娯楽	
ROBLOX CORP -CLASS A	12,403	5,495	52,913	8,214,271	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	2,300	1,828	24,502	3,803,807	一般消費財・サービス流通・小売り	
SHOPIFY INC - CLASS A	14,578	10,129	163,173	25,331,012	ソフトウェア・サービス	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	695	377	21,299	3,306,543	メディア・娯楽	
BLOCK INC	12,805	9,248	56,519	8,774,083	金融サービス	
TOAST INC-CLASS A	20,365	21,012	74,952	11,635,573	金融サービス	
UIPATH INC - CLASS A	29,385	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BITMINE IMMERSION TECHNOLOGI	—	13,320	45,368	7,042,937	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,322	2,888	62,969	9,775,362	半導体・半導体製造装置	
AIRBNB INC-CLASS A	—	2,174	27,032	4,196,546	消費者サービス	
AMAZON.COM INC	955	1,882	43,219	6,709,336	一般消費財・サービス流通・小売り	
APPLE INC	752	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AVIDXCHANGE HOLDINGS INC	15,972	—	—	—	金融サービス	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	4,910	4,051	109,287	16,965,846	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	738	584	29,942	4,648,272	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	4,701	3,729	23,228	3,605,984	金融サービス	
ETSY INC	585	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ETORO GROUP LTD-A	—	4,796	20,630	3,202,735	金融サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	652	566	38,135	5,920,197	メディア・娯楽	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	—	1,890	32,378	5,026,402	金融サービス	
GLOBAL-E ONLINE LTD	6,913	5,462	22,209	3,447,823	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTUIT INC	307	244	16,487	2,559,456	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	551	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
JSC KASPI.KZ-ADR	2,883	2,959	22,616	3,511,020	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	433	315	65,121	10,109,408	一般消費財・サービス流通・小売り	
DRAFTKINGS INC-CL A	13,812	11,199	38,079	5,911,386	消費者サービス	
NVIDIA CORP	1,617	1,704	31,087	4,826,093	半導体・半導体製造装置	
ROKU INC	4,080	3,477	34,808	5,403,624	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	44,563	12,804	168,956	26,228,755	金融サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	45,004	21,607	60,026	9,318,483	金融サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	2,342	4,158	30,793	4,780,330	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	297,968	226,417	1,664,700	258,428,140	
	銘柄数<比率>	35	36	—	<92.1%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 476	百株 378	千ユーロ 51,007	千円 9,222,633	金融サービス	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	476 1	378 1	51,007 -	9,222,633 <3.3%>	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	593	453	千香港ドル 27,633	551,278	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	593 1	453 1	27,633 -	551,278 <0.2%>	
(ケニア) SAFARICOM LTD	589,162	136,682	千ケニアシリング 395,012	474,251	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	589,162 1	136,682 1	395,012 -	474,251 <0.2%>	
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	24,361	12,834	千南アフリカランド 293,719	2,693,410	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,361 1	12,834 1	293,719 -	2,693,410 <1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	912,563 39	376,764 40	-	271,369,714 <96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 278,718,227	% 93.7
コール・ローン等、その他	18,688,156	6.3
投資信託財産総額	297,406,383	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(273,320,864千円)の投資信託財産総額(297,406,383千円)に対する比率は91.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.24円、1カナダドル=112.26円、1ユーロ=180.81円、1オーストラリアドル=103.06円、1香港ドル=19.95円、1ケニアシリング=1.2006円、1南アフリカランド=9.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	297,406,383,846	
コール・ローン等	18,486,282,800	
株式(評価額)	278,718,227,537	
未収入金	193,560,052	
未収配当金	8,089,556	
未収利息	223,901	
(B) 負債	16,683,939,580	
未払解約金	16,683,939,580	
(C) 純資産総額(A-B)	280,722,444,266	
元本	52,107,331,796	
次期繰越損益金	228,615,112,470	
(D) 受益権総口数	52,107,331,796口	
1万口当たり基準価額(C/D)	53,874円	

(注) 当ファンドの期首元本額は66,127,472,772円、期中追加設定元本額は2,297,990,192円、期中一部解約元本額は16,318,131,168円です。

(注) 2025年12月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	31,861,085,434円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	16,180,712,022円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,876,273,486円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	1,420,640,322円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	434,824,133円
・グローバル・メガピース	333,796,399円

(注) 1口当たり純資産額は5,3874円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2024年12月10日～2025年12月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	335,729,076	
受取配当金	257,397,005	
受取利息	78,332,071	
(B) 有価証券売買損益	63,813,021,893	
売買益	106,494,944,679	
売買損	△ 42,681,922,786	
(C) 保管費用等	△ 46,794,050	
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,101,956,919	
(E) 前期繰越損益金	219,065,876,710	
(F) 追加信託差損益金	7,895,183,557	
(G) 解約差損益金	△ 62,447,904,716	
(H) 計(D+E+F+G)	228,615,112,470	
次期繰越損益金(H)	228,615,112,470	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月10日から2025年12月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。(第16条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)